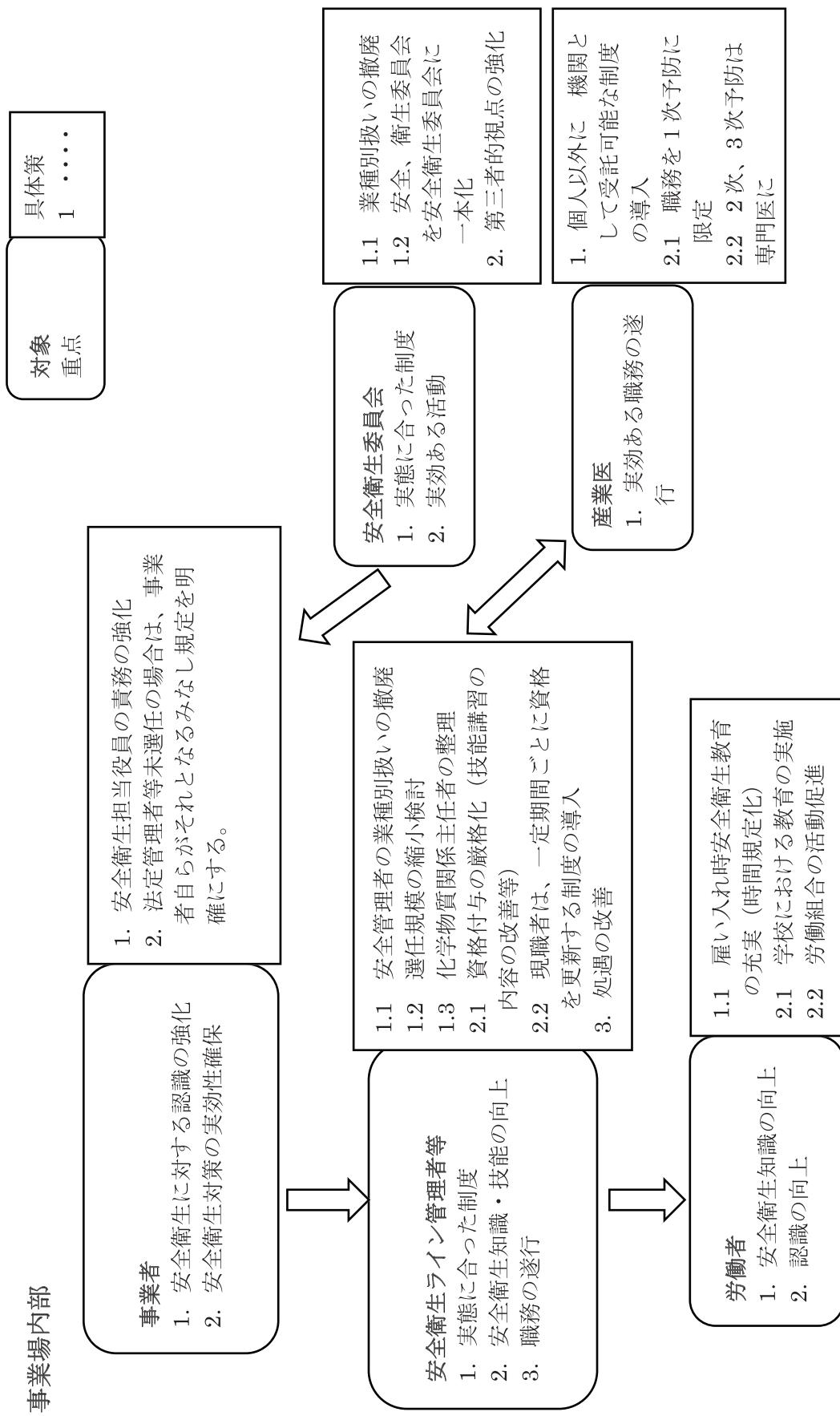


リスクアセスメント法制委員会 意見メモ

H28.11.12 金原 清之

以下の意見は委員の経験から得られたものであり、エビデンスに乏しい面があることをお断りしておきます。

- 1 現在における労働安全衛生上の問題点を極力絞ると、
  - ① 現象面では、死亡災害、重大災害の減少が満足できる状況にないこと
  - ② 災害発生の要因面では、事業者の労働安全衛生に対する認識が低いことであると思う。
- 2 事業者の自発的行動に期待できる土壤がまだ形成されていないことから、今後の対策は、事業者の労働安全衛生に対する認識を改めさせることに焦点を当てて実施すべきである。  
そのためには、
  - ① 事業者責任をより明確化、厳格化
  - ② わかりやすい法令への工夫
  - ③ 違反事業者に対する厳正な対応
  - ④ 事業者等に対する相談対応制度などの充実などが求められる。
- 3 当面は、次の段階に向けて、諸外国の制度も参考にしながら土壤の形成を視野に入れた施策が必要であると考える。



## 外部機関等

労働安全衛生コンサルタント

- 専門家の確保
- 受験資格の拡大
- 集合事務所の認可

専門家育成機関

- 専門家養成高等機関の設立（中災防、大学学部、専門学校等）

労働災害防止協会

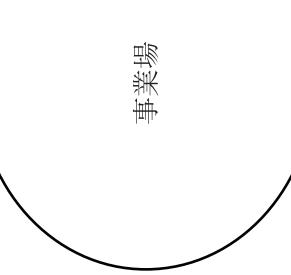
- 組織の見直し（一本化等）
- 小零細事業者の利用拡大
- 災防規程のあり方検討

産業保健総合支援センター

- 労働衛生から労働安全へも業務拡大
- 利用者の拡大（HPでPR）

労働基準協会等

- 財政的基盤の強化
- 相談機能の強化



事業者団体、地域団体

- 集団指導の活用
- 情報の提供・収集

機械メーカー

- 例：局所排気装置等印刷機等安全装置付き機械設備の製造

世間

- 認識・関心の強化（PR等）

事業場

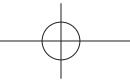
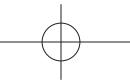
検査・検定・試験機関

教習機関

- 自機関での講師養成可能化

労働組合

- 安全衛生への関心強化



## 行政体制

**本省労働基準局**

- 法体系の整理
- 施策のPDCA
- 職員の計画的採用
- 職員の専門分野スキルアップ

**安全衛生総合研究所**

- 実務研究の強化

**地方労働局**

- ロック化  
(専門スタッフの活用、流動的活用)
- 専門委員会の活性化

**地方自治体**

- 連携とともに重複行政の排除

**労働基準監督署**

- 地域関係機関との連携強化
- 監督指導の厳格化
- 第一線監督官の事業者に対する対処の均質化
- 88条計画届等の審査は外部に委託するなど、  
により監督に充てる主体的能力の確保を図る。

**退職OB**

- 退職OBの専門知識の活用
- OB会の活用(情報源)

**他機関、企業の専門家**

- 行政との人事交流